

令和元年度 (一社) 岐阜県観光連盟 事業計画

実施方針

平成30年度は、「ぎふ清流里山公園」「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」「清流長良川あゆパーク」などの新たな観光拠点のオープンに加え、連続テレビ小説「半分、青い。」で東美濃エリアが舞台になるなど明るい話題が多くありました。一方、7月豪雨、相次ぐ台風襲来による交通網遮断、停電などによる県内観光地への影響もあった一年でありましたが、訪日外国人旅行市場においては、年間で3000万人を突破し、過去最高を記録しました。本県においても、平成28年に続き、2年振りに100万人を突破しただけでなく、平成30年9月に前年同月比の伸び率が全国1位になるなど好調を維持しております。

しかしながら旅行市場は、国内・海外問わず刻々と旅行形態・ニーズが変化し続けております。加えて、人口減少化に伴う担い手不足など新たな課題にも直面しております。そこで、岐阜県観光連盟では、これらの変化に対して、持続可能な岐阜県の観光振興を進めるため、昨年度より国が進める新たな観光振興の舵取り役「日本版DMO候補法人」申請を進めるとともに機能強化について検討を進めてまいりました。

本年度は、「日本版DMO」への正式登録申請に取り組むだけでなく、昨年度検討した4つの機能強化「シンクタンク機能」「調整機能」「事業推進機能」「人材育成機能」を進めてまいります。特に、シンクタンク機能の核となる観光マーケティングにおいては、データの収集・分析、観光レポートの発行、岐阜県観光戦略会議（仮称）の開催を通じた「マーケティング・マネージメントサイクルの構築」に重点を置き取り組めます。また、「人材育成機能」では、「岐阜県観光人材研修センター」を連盟内に設置し、市町村・観光協会の機能強化支援、宿泊事業者をはじめとした観光産業の経営者、従業員向けの研修を県内各地で展開してまいります。

これらの取り組みに加えて、来年1月からは、本県のゆかりの戦国武将である「明智光秀」が主人公の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始、同年夏には「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の開館が控えております。観光連盟では、県内観光に追い風となるこれらの一連の動きを、一過性に捉えず「美濃地方の新たな集客コンテンツ」となるよう岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会や関係者と連携して旅行商品の造成支援・情報発信の準備を進めてまいります。

既存の事業においても、DMOのターゲットエリアである「首都圏・中京圏・関西圏」でのエリアの特性を踏まえた誘客施策を進めてまいります。特に中京圏では、中日ビルの閉鎖に伴い昨年12月末に一時閉鎖した情報発信拠点「飛騨・美濃観光名古屋センター」が、4月末に名古屋市栄のオアシス21内に移転リニューアルオープンします。移転先には観光だけでなく「農産物・地場製品の展示販売」「移住定住」の事業者が入居することから、これまで以上に一体的に岐阜県の魅力発信、誘客が図れるよう関係機関と連携し取り組んでまいります。また、関西圏においても、東海環状自動車道の西廻りルートの開通など今後更なる誘客が見込まれる地域であるため、戦略的重点地域と位置づけ取り組んでまいります。

一方、訪日外国人旅行市場においては、本年度に中部国際空港にLCC専用ターミナルの開業、ラグビーワールドカップの開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催と好調が続くことが予想されます。しかしながら、訪日外国人旅行市場は、個人旅行化、モノ消費からコト消費へ急速に変化しております。これまで好調であった県内への誘客の継続に加え、更なる滞在・観光消費の増を図るため、本年度、多言語ホームページの全面リニューアルを実施します。本事業では単なる情報発信目的ではなく、「ワンストップ化」及び「デジタルマーケティング」などの機能を有したホームページを導入し、観光マーケティングに活用してまいります。

最後に組織体制ですが、本年度は新たにに取り組む事業も増えることから、事務局の組織および運営体制の見直しについても合わせて実施し、円滑な事業運営が図れるよう、努めてまいります。

事業計画

I 会議の開催

1 理事会・総会等 (2,040千円)

- 総会：通常総会 年1回（6月25日）
理事会：年4回（5月30日、6月25日、10月下旬、3月中旬）
正副会長会議：年3回（5月17日、9月下旬、2月下旬）

II 事業の実施

1 旅行商品販売促進事業 (38,520千円)

(1) 国内誘客促進事業 (29,020千円)

本県への観光誘客を促進するため、東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心に旅行者による旅行商品の造成・販売を促進する。このため、県内の観光資源等の情報を旅行者に提供し、商談会や現地招へいなどを実施する。

ア 旅行商品コーディネート事業 (3,540千円)

(ア) 旅行商品造成研修事業

商談会の開催に先立ち、旅行会社が求めている情報や効果的な商談の進め方等について、旅行会社で商品企画を担当している職員を講師に招き、研修会を開催する。

(イ) 旅行者訪問セールス事業

県内各地への誘客を推進するため、機会あるごとに大都市圏の旅行会社を訪問し、旅行商品の造成・販売を促進する。

(ウ) 旅行会社等招へい事業

旅行商品の造成・販売を促進するため、県内の現地視察を市町村等と連携して実施する。

(エ) 誘客促進冊子作成事業

旅行者の商品造成を促進し、本県への誘客を図るため、各種商談会や旅行者訪問時も営業ツールとして活用できる冊子を作成する。また、ホームページ「ぎふの旅ガイド」にも掲載し観光情報としても発信する。

- ・発行時期：7月 掲載内容：2020「春・夏情報」
- ・発行時期：1月 掲載内容：2020-2021「秋・冬情報」

イ 旅行商品造成・販売支援事業 (20,200千円)

(ア) 重点旅行商品等助成事業（団体旅行商品への助成）

本県への誘客を促進するため、テーマ性、広域周遊性の高い商品造成や観光資源のブランド化に資する旅行商品の造成・販売に対し助成することで、観光消費額の拡大に繋げる。

<対象旅行商品>

- ・催行時期が、2019年4月1日～2020年2月28日の商品
- ・県内に1泊以上宿泊する商品
- ・県内においての周遊は貸し切りバスを利用

- 県と連携した訪問セールス 1回
観光連盟単独の訪問セールス 1回

イ 広域連携誘客事業 (1,800千円)

(ア) 愛知県観光協会等東海エリア連携事業

愛知県観光協会、浜松市等と連携し、ベトナムからの誘客を促進するため、現地で開催される旅行博に出展して岐阜県をPRするとともに、現地旅行会社への訪問セールスを行い、加えてベトナムの旅行会社スタッフを招請して連携する東海エリアの周遊・視察を実施し、訪日旅行商品の造成・販売を支援する。

(イ) 北陸エリア連携事業

中部山岳広域観光推進協議会（富山県・長野県など）と連携し、東南アジア諸国の旅行者、メディア関係者を招へいし、認知度の向上を図るとともに、観光情報の発信を促し、当該エリアへの誘客を促進する。

ウ FIT向け旅行商品造成販売促進事業 (5,000千円)

アジアの個人旅行者をターゲットとして、LCC等と連携のうえ、魅力ある旅行商品を造成し、プロモーションを展開する。

2 情報発信促進事業 (49,408千円)

(1) インターネットメディア事業 (32,800千円)

ア ホームページ「ぎふの旅ガイド」等運営事業 (2,000千円)

インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「ぎふの旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。また、情報発信を行う市町村等の職員を対象とした研修を開催する。

- ・Facebook ページ「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・Instagram「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
- ・フォトライブラリーによる画像提供

イ ホームページ改修事業 (3,800千円)

ホームページ「ぎふの旅ガイド」の魅力の増加を図るとともに、新たな「導線」を確保し、インターネットによる情報提供の強化を図る。

- ・従来機能のメンテナンス、小規模改修・機能追加
- ・地元ライターを活用したブログ発信
- ・発信力が高いサイトとの連携

ウ 多言語サイト改修事業 (27,000千円)

訪日外国人旅行において個人旅行者化進む中、効果的な情報発信、滞在・観光消費の喚起を図るには、8年前に構築した現サイトではスマートフォン未対応など対応が難しいことから、基幹システムも含めた全面リニューアルを実施するほか、誘客施策の基礎データとして活用できるよう、デジタルマーケティングができる仕組みを導入する。

(2) 観光情報発信事業 (7,623千円)

ア 観光物産展の開催 (4,090千円)

(ア) 金山総合駅観光物産展（6月7日～8日、12月または1月 2日間）

- (イ) ふるさと全国県人会まつり（9月7日～8日）
- (ウ) 大阪観光物産展（11月中旬）（愛知県観光協会と共催して実施）
- (エ) 首都圏観光物産展
県や市町村との連携した観光物産展に出展する。
- (オ) 隣接県等との連携事業
隣接県等と連携して観光物産展や観光PRなどを実施する。

イ JAF連携等県内周遊促進事業 (1,210千円)

観光客の8割を占めている自家用車利用の観光客を増やすため、JAF岐阜支部と連携して、スマートフォンを活用した「モバイルスタンプラリー」を実施する。

- ・実施時期：7月上旬から9月下旬
- ・コース設定：県内5圏域ごとに会員の観光施設など6か所のスタンプポイントを設定
- ・賞品プレゼント：ドライブコースの達成者に対して、抽選で特産品などをプレゼント

ウ パンフレットスタンド設置事業 (853千円)

市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等に設置したパンフレットスタンドに設置する。

- ・設置場所：JR岐阜羽島駅、JR岐阜駅（岐阜市観光案内所）、カラフルタウン、マーサ21

エ なごやかサロン四水会事業 (1,350千円)

中京圏との連携を強化するため、中京圏で活躍される方々と県内市町村等との懇談と情報交換を行い、ネットワークを構築し、観光・モノ・食をセットにした観光誘客PRを展開する。

- ・開催時期：年5回（5月、7月、9月、11月、2月）

オ 親善大使等活用事業 (120千円)

岐阜県にゆかりのある飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、岐阜県観光のPRをしていただく。

(3) 飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在による情報発信 (8,985千円)

ア 飛騨・美濃観光名古屋センター

(ア) オアシス21内への移転リニューアル

中日ビルの老朽化により昨年12月末に一時閉鎖した同センターを4月末に名古屋市栄のオアシス21内の県の施設内に移転リニューアルオープンに向け準備を進める。

(イ) 観光案内業務、イベントの実施

同センターには、「農産物・地場製品の販売」「移住相談」の事業者が入居することから、従来の観光案内に加え、本県の魅力向上、誘客促進に資するイベントを定期的を実施する。

イ 東京駐在員

首都圏における情報収集とメディア等への情報発信

3 DMO強化事業 (15,700千円)

本年度前半の「日本版DMO」正式登録に向け、準備を進めるほか、「観光マーケティング」「人材育成」など、都道府県DMOとして県内観光振興に資する取り組みを進めていく。

(1) 観光マーケティング事業 (3,400千円)

ア 観光レポートの発行

「岐阜県観光の現状・課題」について月1・四半期ごとに「観光レポート」を発行に向け、データの収集・分析できる体制を構築する。

イ 岐阜県観光戦略会議の開催

「岐阜県観光の課題の共有」「解決に向けた事業化」を図るために、新たに行政、観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する会議を設置する。(年2回程度)

(2) 人材育成事業

(12,300千円)

ア 岐阜県観光人材研修センターの設置

「持続可能な観光地づくり」を担う人材を育成するために、連盟内に「岐阜県観光人材研修センター」を設置する。

イ 人材育成研修の開催

(ア) 観光行政、観光協会職員向け研修

地域の特性を活かした観光振興、課題解決に資するために必要なデータ分析、情報発信の手法等に関する研修を開催する。

(イ) 宿泊事業者向け研修

宿泊事業者向けに「おもてなし研修」や「生産性向上研修」を実施するほか、各施設が個別に実施する研修経費を支援する。

4 会員支援事業

(3,532千円)

(1) 推奨観光旅館・推奨観光土産品の認定事業

(2,470千円)

観光旅館・観光土産品の資質向上と業界の育成を図ることによって、岐阜県の魅力を向上に資するため、一定の基準を満たす旅館・土産品を推奨として認定し、会員の宿泊施設を掲載したガイドブックの作成や推奨土産品のチラシ等を作成する。また、推奨土産品をはじめとする会員事業所で製造・販売される県産品等の販売促進を支援する。